

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第155期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 永江 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期連結 累計期間	第155期 第1四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(百万円)	52,984	57,346	234,062
経常利益(百万円)	3,991	4,074	22,627
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	3,028	2,755	16,210
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,375	473	22,309
純資産額(百万円)	176,988	194,300	195,869
総資産額(百万円)	319,103	331,426	336,790
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.46	6.79	39.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)			
自己資本比率(%)	55.0	58.1	57.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成29年4～6月）におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念や米国経済の動向による世界経済の不確実性の高まり等により、先行きに不透明な状況が続いた。

セメント業界においては、公共投資は前年度補正予算の繰越分により持ち直し、民間投資も首都圏を中心としたオリンピック関連、再開発工事等が好調に推移し、官公需、民需ともに増加したことから、セメント国内需要は、前年同期を4.4%上回る10,234千トンとなった。一方、輸出は、前年同期を12.6%上回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を6.2%上回る13,201千トンとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げて事業拡大およびコスト削減等に取り組んだ。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、57,346百万円と前年同期に比べ4,362百万円の増収、経常利益は4,074百万円と前年同期に比べ83百万円の増益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2,755百万円と前年同期に比べ273百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

セメント販売数量が前年同期を上回ったことなどから、売上高は、45,854百万円と前年同期に比べ4,622百万円（11.2%）の増収となったものの、営業利益は、石炭の価格が高騰したことなどから2,619百万円と前年同期に比べ235百万円（8.2%）の減益となった。

2 鉱産品

石灰石の販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、2,897百万円と前年同期に比べ81百万円（2.7%）の減収となり、営業利益は、467百万円と前年同期に比べ86百万円（15.7%）の減益となった。

3 建材

コンクリート二次製品の販売が減少したことなどから、売上高は、3,419百万円と前年同期に比べ33百万円（1.0%）の減収となり、営業利益は、84百万円と前年同期に比べ8百万円（9.2%）の減益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が減少したことから、売上高は、1,572百万円と前年同期に比べ595百万円（27.5%）の減収となり、損益は、生産コストが増加したことなどから、131百万円の営業損失と前年同期に比べ538百万円の悪化となった。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、1,738百万円と前年同期に比べ343百万円（24.6%）の増収となり、営業利益は、262百万円と前年同期に比べ93百万円（55.6%）の増益となった。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、738百万円と前年同期に比べ189百万円（34.4%）の増収となり、営業利益は、コスト削減等により、70百万円と前年同期に比べ41百万円（144.8%）の増益となった。

7 その他

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、1,124百万円と前年同期に比べ、81百万円（6.8%）の減収となったものの、営業利益は、ソフトウェア販売事業において販売が増加したことなどから、364百万円と前年同期に比べ、92百万円（33.8%）の増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、739百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,470,130,000
計	1,470,130,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,432,175	417,432,175	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	417,432,175	417,432,175		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		417,432,175		41,654		10,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,548,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 402,394,000	402,394	単元株式数は1,000株である。
単元未満株式	普通株式 3,490,175		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	417,432,175		
総株主の議決権		402,394	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	11,548,000		11,548,000	2.77
計		11,548,000		11,548,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,828	25,183
受取手形及び売掛金	48,877	46,198
商品及び製品	6,076	6,431
仕掛品	2,679	3,381
原材料及び貯蔵品	11,548	11,422
繰延税金資産	1,630	1,212
短期貸付金	194	194
その他	2,000	1,858
貸倒引当金	64	58
流動資産合計	99,771	95,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,936	164,495
減価償却累計額	115,500	116,174
建物及び構築物(純額)	48,436	48,320
機械装置及び運搬具	417,096	419,310
減価償却累計額	365,436	367,962
機械装置及び運搬具(純額)	51,660	51,348
土地	37,899	37,870
建設仮勘定	8,952	11,140
その他	34,883	35,177
減価償却累計額	18,830	18,882
その他(純額)	16,053	16,294
有形固定資産合計	163,002	164,974
無形固定資産		
投資その他の資産	2,310	2,259
投資有価証券	62,280	59,005
長期貸付金	2,871	2,853
繰延税金資産	695	707
退職給付に係る資産	346	349
その他	5,664	5,601
貸倒引当金	151	147
投資その他の資産合計	71,707	68,369
固定資産合計	237,019	235,602
資産合計	336,790	331,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,650	28,291
短期借入金	21,898	22,160
1年内返済予定の長期借入金	7,352	7,374
未払法人税等	3,654	858
賞与引当金	2,326	1,328
その他	12,651	13,657
流動負債合計	76,534	73,671
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,966	25,060
繰延税金負債	14,549	13,514
役員退職慰労引当金	153	157
P C B廃棄物処理費用引当金	247	206
退職給付に係る負債	2,987	2,993
資産除去債務	1,074	1,046
その他	10,409	10,475
固定負債合計	64,387	63,454
負債合計	140,921	137,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	29,284
利益剰余金	96,830	97,557
自己株式	4,831	4,839
株主資本合計	162,937	163,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,141	28,861
為替換算調整勘定	556	454
退職給付に係る調整累計額	430	393
その他の包括利益累計額合計	31,268	28,922
非支配株主持分	1,662	1,722
純資産合計	195,869	194,300
負債純資産合計	336,790	331,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	52,984	57,346
売上原価	40,064	44,892
売上総利益	12,919	12,453
販売費及び一般管理費	8,538	8,705
営業利益	4,381	3,747
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	427	449
持分法による投資利益	48	70
受取賃貸料	36	35
その他	137	130
営業外収益合計	660	696
営業外費用		
支払利息	212	185
為替差損	681	45
その他	156	138
営業外費用合計	1,049	369
経常利益	3,991	4,074
特別利益		
固定資産売却益	72	27
投資有価証券売却益	309	206
抱合せ株式消滅差益	-	106
特別利益合計	382	340
特別損失		
固定資産除却損	128	507
固定資産売却損	1	0
特別損失合計	129	507
税金等調整前四半期純利益	4,243	3,907
法人税、住民税及び事業税	751	697
法人税等調整額	433	390
法人税等合計	1,184	1,087
四半期純利益	3,059	2,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,028	2,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,059	2,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,870	2,280
為替換算調整勘定	141	102
退職給付に係る調整額	45	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,684	2,346
四半期包括利益	1,375	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344	409
非支配株主に係る四半期包括利益	30	63

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
嘉華建材有限公司	1,289百万円	嘉華建材有限公司	1,339百万円
その他(1社)	356	その他(1社)	366
計	1,646	計	1,705

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
塚本建材(株)	18百万円	塚本建材(株)	45百万円
その他(3社)	20	その他(3社)	26
計	39	計	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	4,069百万円	3,968百万円
のれんの償却額	1	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,623	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,029	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	41,232	2,979	3,453	2,168	1,394	549	1,206	52,984		52,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	713	897	451	19			1,018	3,099	3,099	
計	41,946	3,876	3,904	2,187	1,394	549	2,224	56,084	3,099	52,984
セグメント利益又は損失()	2,854	554	93	407	168	28	272	4,380	1	4,381

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	45,854	2,897	3,419	1,572	1,738	738	1,124	57,346		57,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	762	1,032	709	1			1,258	3,765	3,765	
計	46,617	3,929	4,129	1,574	1,738	738	2,383	61,111	3,765	57,346
セグメント利益又は損失()	2,619	467	84	131	262	70	364	3,738	9	3,747

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた「電池材料」を報告セグメントとして区分している。これは当連結会計年度からスタートした中期経営計画(2017-2019年度)において、「光電子」・「新材料」に加え「電池材料」を高機能品事業と新たに位置づけたことに伴うものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円46銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,028	2,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,028	2,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	405,941	405,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 高 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。